

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	市町村の合併円滑化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	市町村課	課長 植田 昌也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「平成の合併」において、専門職員の配置、組織の充実等の市町村合併の成果が現れており、「市町村は、全体として見た場合には、住民に最も身近な総合的な行政主体としての基礎自治体の姿に近づいたものと考えられる」とされている。一方では、周辺部の旧市町村の活力が失われているなどの課題も指摘されており、今後、地域自治組織の活用、コミュニティの振興に向けた取組を進める必要があることから、地域の実情を踏まえ、必要な支援を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	市町村合併の協議記録は、史料的价值が高い資料であり、各合併協議会や市町村のホームページにおいて公開されている合併に関するデータを検索することができる「合併デジタルアーカイブ」で提供している。また、各合併市町村において進められているまちづくりの課題の解決に向けた取組に対する必要な支援を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	6	6	2.3	2.3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	75	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	80	6	6	2.3	2.3		
	執行額		76	2	4	-	-		
	執行率(%)		95%	33%	67%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		1520%	33%	67%	-	-		
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	庁費	1.5	1.5						
	職員旅費	0.8	0.8						
	計	2.3	2.3						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	-								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は合併デジタルアーカイブの維持管理及び合併に関する調査研究を行うものであり、定量的な成果目標を示すことが困難なため。	・合併デジタルアーカイブの維持管理 (参考)平成30年度は、基礎自治体による行政基盤の構築に関する研究会において、合併に関する調査研究を実施。 ※令和元年度は第32次地方制度調査会で調査されたため、別予算で執行。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	合併デジタルアーカイブの適切な維持管理	合併デジタルアーカイブへのアクセス件数(訪問数)	実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	47,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	合併デジタルアーカイブの維持管理	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	維持管理に係る執行額/回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	600		
		計算式	千円/回	-	-	-	600/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			-	実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-						
			施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組等を進める観点から、合併市町村の実態を把握し、適切に助言を行うとともに、合併デジタルアーカイブの維持管理を実施することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市町村行政体制の整備及び確立のために行うもの	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の法制度に関するもの	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方分権の担い手となる市町村の行政体制整備に資するもの	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の場合でも複数社から見積をとり、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が生じた理由は、経費の効率化を図り、職員旅費等が減となったため。こうした状況も踏まえ、令和2年度当初予算を減額。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	適切に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	市町村の合併円滑化に係る本経費は、分権型社会にふさわしい地方行政体制の整備に関する重要な事項であり、引き続き、業務上必要最小限の経費で適切に執行する。		
	改善の方向性	今後とも執行額を抑制し、コスト削減に努める。		

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一  
事  
業  
内  
容  
の  
改  
善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
の  
改  
善

引き続き適正な予算執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	9	平成23年度	13	平成24年度	13157	平成25年度	7
平成26年度	7	平成27年度	6	平成28年度	6	平成29年度	6
平成30年度	0006						
平成31年度	総務省 ( 0005 )						

